



平成22年12月期 決算短信

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理本部長 (氏名) 北爪 泰樹
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年2月4日
 上場取引所 東

TEL 048-684-9111
 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	56,650	13.5	5,456	137.8	5,476	141.9	3,689	474.2
21年12月期	49,892	△20.2	2,295	△63.0	2,263	△61.3	642	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	134.40	—	11.0	11.2	9.6
21年12月期	23.41	—	1.9	4.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	50,120	33,996	67.8	1,238.45
21年12月期	47,391	32,929	69.5	1,199.58

(参考) 自己資本 22年12月期 33,996百万円 21年12月期 32,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,562	△3,008	△890	10,996
21年12月期	3,727	△1,829	△801	11,887

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,098	170.9	3.3
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	37.2	4.1
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。
 平成22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	1.6	2,000	△14.6	1,900	△19.2	1,300	△19.3	47.36
通期	61,000	7.7	5,600	2.6	5,500	0.4	3,800	3.0	138.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 28,235,000株 21年12月期 28,235,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 784,287株 21年12月期 784,158株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	51,087	12.6	2,034	—	3,300	—	2,215	—
21年12月期	45,369	△22.3	△420	—	172	△96.0	△699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	80.69	—
21年12月期	△25.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	38,536	27,320	70.9	995.27
21年12月期	36,650	26,353	71.9	960.02

(参考) 自己資本 22年12月期 27,320百万円 21年12月期 26,353百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、資料の3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 2. 平成23年12月期の配当(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然と不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国や欧州において失業率の高止まり等、雇用・所得環境には依然として厳しい状況が見られましたが、中国では2桁成長まで回復する等、新興国の経済成長もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方わが国経済は、海外経済の持ち直しに伴い緩やかな回復基調となっておりますが、急激な円高の進行やデフレの影響等により、足踏み状態が続きました。

当社グループ関連市場であるデジタルスチルカメラ市場では、一眼レフタイプは金額においても前年比2桁近い伸びとなり、コンパクトタイプも堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、上半期、下半期ともに全セグメントで増収増益を達成する等、好調に推移いたしました。このような結果、為替の円高によるマイナス影響はあったものの、売上高は566億50百万円(前期比13.5%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウン活動の効果もあり、営業利益は54億56百万円(前期比137.8%増)、経常利益は54億76百万円(前期比141.9%増)、当期純利益は36億89百万円(前期比474.2%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズの創業60周年モデルといたしまして、8月に、当社では5年連続E I S Aアワード受賞となった「ヨーロッパ・ズーム・レンズ2010-2011」を獲得した望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A005)、12月には、たった1本であらゆるシーンが撮影できるオール・イン・ワンの世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B008)を発売いたしました。自社ブランドでは、既存機種においても主力製品群である高倍率ズームレンズ、大口径ズームレンズが堅調に推移したことから増収となりました。また、O E M関連でも増収となったことから、写真関連事業としては過去最高売上高を更新いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は341億24百万円(前期比16.0%増)、営業利益は44億9百万円(前期比28.6%増)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、主にコンパクトデジタルカメラ市場の回復に伴う得意先の販売好調により、当社の得意とする中高級機種向けコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットが増収となりました。また、利益面では原価低減を図った効果に加え、開発費等の回収もあり大幅な増益となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は139億80百万円(前期比7.9%増)、営業利益は25億97百万円(前期は営業利益37百万円)となりました。

(特機その他事業)

特機その他事業は、主に中国においてC C T Vカメラ用レンズの販売が好調に推移いたしました。

このような結果、特機その他事業の売上高は85億46百万円(前期比13.7%増)、営業利益は8億65百万円(前期比19.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、主に写真関連事業が増収となったことから、売上高は510億87百万円(前期比12.6%増)となり、営業利益ではレンズ関連事業の大幅増益の影響もあり、44億51百万円(前期比201.5%増)となりました。

北米

北米は、円高ドル安の影響もありましたが、主に写真関連事業が増収となったことから、売上高は48億39百万円(前期比10.3%増)、営業利益は2億59百万円(前期比48.1%増)となりました。

欧州

欧州は、主に円高ユーロ安の影響により、売上高は86億99百万円(前期比0.6%増)と微増にとどまり、営業利益は3億90百万円(前期比46.6%減)となりました。

アジア

アジアは、主に中国における生産高が増加したことから、売上高は333億13百万円(前期比30.1%増)、営業利益は29億73百万円(前期比68.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外経済は緩やかな回復基調ではありますが、国内においては、デフレや円高の継続による企業収益への影響、海外においては、欧米各国における雇用問題、また、中国をはじめ新興国のインフレ懸念等、先行きには依然として不透明感が漂っております。当社グループ関連市場におきましては、一眼レフタイプのデジ

タルカメラは海外を中心に堅調に推移すると思われませんが、コンパクトタイプのデジタルカメラは引き続き厳しい価格競争が続くものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高610億円（前期比7.7%増）、営業利益56億円（前期比2.6%増）、経常利益55億円（前期比0.4%増）、当期純利益38億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

なお、本見通しにおいては、為替レート1米ドル＝82円、1ユーロ＝110円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は501億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億28百万円増加いたしました。うち、流動資産は40億10百万円増加し、345億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億90百万円、繰延税金資産が7億50百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が50億21百万円、仕掛品が10億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は12億81百万円減少し、155億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4億62百万円、無形固定資産が4億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は161億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加いたしました。うち、流動負債が13億80百万円増加し、132億84百万円となりました。これは主に、買掛金が10億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億81百万円増加し、28億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億60百万円増加したことによるものであります。

純資産は、339億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が24億54百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定の残高が26億99百万円（前連結会計年度末は13億24百万円）となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少し、109億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が54億92百万円、減価償却費が32億92百万円となった一方、売上債権の増加額が56億6百万円、たな卸資産の増加額が16億82百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは35億62百万円の収入(前連結会計年度は37億27百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が28億99百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは30億8百万円の支出(前連結会計年度は18億29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が16億59百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が13億14百万円、配当金の支払額が12億34百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億90百万円の支出(前連結会計年度は8億1百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	67.4	69.5	67.8
時価ベースの自己資本比率（％）	43.8	54.7	92.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.4	30.4	33.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4)利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としております。

この基本方針に従い、すでにお知らせしましたように、平成22年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当25円とさせていただきます。また、当社は平成22年11月1日をもちまして創業60周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、1株につき記念配当5円を実施させていただきます。これにより、平成22年12月期の期末配当金は普通配当25円に記念配当5円を加え、1株当たり30円となります。既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期に比べ10円増配となる50円となる見込みであり、配当性向(連結)は37.2%となります。

また、次期の配当につきましては、経済状況に依然として不透明感が残ることから、現時点では未定とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループの売上高構成比は、その割合は低下してきておりますが、レンズ関連事業の占める割合が、平成22年12月期連結売上高の24.7%を占めており、現状では、このうち大半がOEM製品であるデジタルカメラ関連製品であります。従って、当該市場全体の需要変動並びに得意先の戦略変更や売上動向等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存について

当社グループでは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が連結売上高の約29%(平成22年12月期)を占めております。従って同社グループの戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 拡大事業と新規事業について

当社グループは、特機その他事業における車載カメラ事業の拡充や、遠赤外線カメラ関連事業への新規参入等により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、開発・製造に係わる国内外の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、独国、仏国及び中国上海市に販売会社を、香港には物流・販売会社を有しております。さらに、中国広東省においては、当社グループの重要な生産拠点であるタムロン光学仏山有限公司を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律規制の変更

予期しない不利な政治又は経済要因の発生

不利な影響を及ぼす税制または税率の変更

テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

(7) 国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。現時点では、当社グループが他者の知的財産権を侵害していると思われる事例はありませんが、将来、訴訟等に巻き込まれるリスクがないとも限りません。

こうした訴訟等が当社グループに不利な展開となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

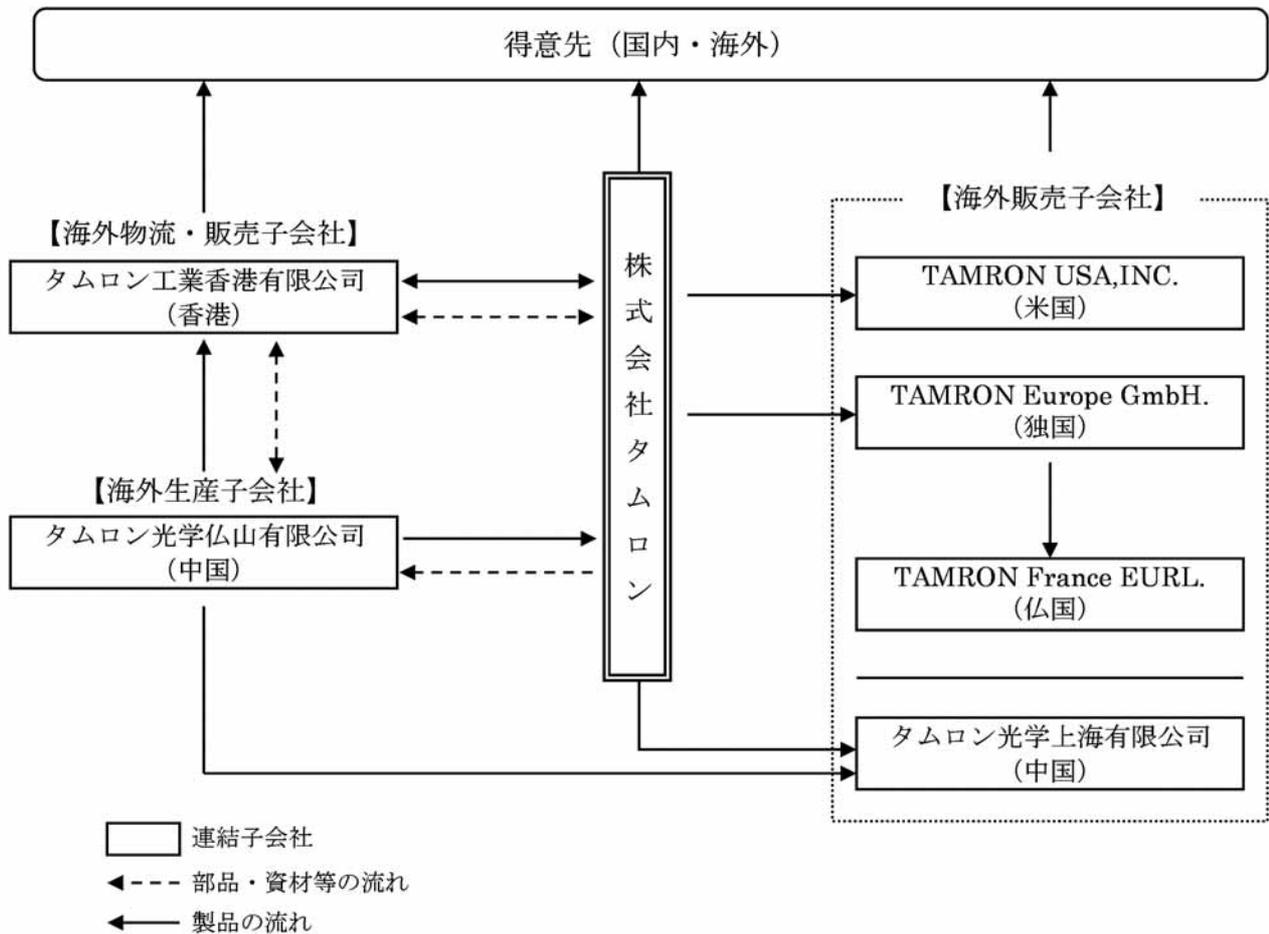
当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社6社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機その他の製造及び販売であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 携帯電話用レンズユニット	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット 車載用レンズ 精密金型 精密プラスチック成形品、原器 各種光学用デバイス部品等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を経営理念とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

2. 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成25年12月期の経営指標は以下のとおりです。

- | | |
|----------|---------------------|
| (1) 売上高 | 740億円 |
| (2) 営業利益 | 73億円 (売上高営業利益率9.9%) |

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。

上記の経営戦略を推進するため、以下の課題に対処してまいります。

- (1) CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントを推進してまいります。
- (2) 顧客満足度向上のため、品質と信頼性を追求するとともにアフターサービス体制を強化してまいります。
- (3) ブランド認知度向上と自社ブランド交換レンズの販売強化を図ってまいります。
- (4) 主要部品の内製化推進とロジスティクス戦略強化により、更なる原価低減を図ってまいります。
- (5) 遠赤外線関連、車載関連等の新事業の推進を図ってまいります。
- (6) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887,019	10,996,219
受取手形及び売掛金	² 9,566,922	² 14,588,865
製品	4,323,744	4,816,673
仕掛品	1,248,922	2,300,834
原材料及び貯蔵品	1,479,295	992,489
繰延税金資産	916,514	166,144
その他	1,165,739	737,962
貸倒引当金	57,496	58,029
流動資産合計	30,530,662	34,541,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,461,764	8,162,252
減価償却累計額	4,399,799	4,563,601
建物及び構築物(純額)	4,061,964	3,598,651
機械装置及び運搬具	12,688,540	12,861,896
減価償却累計額	7,363,708	7,736,860
機械装置及び運搬具(純額)	5,324,832	5,125,036
工具、器具及び備品	12,451,142	13,498,028
減価償却累計額	10,224,678	11,287,999
工具、器具及び備品(純額)	2,226,463	2,210,029
土地	775,852	751,923
その他	283,524	524,530
有形固定資産合計	¹ 12,672,637	¹ 12,210,170
無形固定資産	¹ 1,156,808	¹ 737,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,926	1,171,975
繰延税金資産	701,044	576,091
その他	1,209,123	932,718
貸倒引当金	69,271	48,621
投資その他の資産合計	3,031,822	2,632,164
固定資産合計	16,861,268	15,579,543
資産合計	47,391,931	50,120,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,736,609	4,769,486
短期借入金	¹ 5,315,065	¹ 5,086,222
未払法人税等	103,370	323,293
役員賞与引当金	10,300	143,500
その他	2,738,806	2,962,168
流動負債合計	11,904,151	13,284,671
固定負債		
長期借入金	¹ 1,081,580	¹ 1,442,346
退職給付引当金	1,203,497	1,127,388
その他	273,347	269,826
固定負債合計	2,558,425	2,839,561
負債合計	14,462,576	16,124,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	21,334,711	23,788,911
自己株式	1,521,304	1,521,461
株主資本合計	34,176,809	36,630,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,121	65,066
為替換算調整勘定	1,324,576	2,699,448
評価・換算差額等合計	1,247,455	2,634,381
純資産合計	32,929,354	33,996,470
負債純資産合計	47,391,931	50,120,703

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	49,892,645	56,650,832
売上原価	1, 2 35,637,382	1, 2 37,692,114
売上総利益	14,255,262	18,958,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	764,998	964,399
販売促進費	596,426	647,676
貸倒引当金繰入額	57,993	8,436
給料及び賞与	2,971,627	3,045,482
役員賞与引当金繰入額	10,300	143,500
退職給付費用	106,485	96,450
技術研究費	1 2,713,834	1 3,209,985
その他	4,738,439	5,385,886
販売費及び一般管理費合計	11,960,105	13,501,817
営業利益	2,295,157	5,456,899
営業外収益		
受取利息	29,037	19,895
受取配当金	-	17,560
為替差益	-	25,230
その他	153,006	112,314
営業外収益合計	182,043	175,000
営業外費用		
支払利息	120,067	105,435
固定資産除却損	13,783	43,106
製品補償費用	35,534	-
その他	44,066	6,953
営業外費用合計	213,451	155,495
経常利益	2,263,749	5,476,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	16,331
特別利益合計	1,800	16,331
特別損失		
投資有価証券評価損	22,223	-
厚生年金基金脱退損失	1,130,776	-
特別損失合計	1,153,000	-
税金等調整前当期純利益	1,112,549	5,492,737
法人税、住民税及び事業税	674,150	971,802
法人税等還付税額	-	38,424
法人税等調整額	204,145	869,873
法人税等合計	470,004	1,803,251
当期純利益	642,545	3,689,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
前期末残高	21,790,201	21,334,711
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
当期変動額合計	455,490	2,454,199
当期末残高	21,334,711	23,788,911
自己株式		
前期末残高	1,521,227	1,521,304
当期変動額		
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	77	156
当期末残高	1,521,304	1,521,461
株主資本合計		
前期末残高	34,632,377	34,176,809
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	455,567	2,454,042
当期末残高	34,176,809	36,630,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,496,010	1,324,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,433	1,374,871
当期変動額合計	171,433	1,374,871
当期末残高	1,324,576	2,699,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,505,465	1,247,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,010	1,386,926
当期変動額合計	258,010	1,386,926
当期末残高	1,247,455	2,634,381
純資産合計		
前期末残高	33,126,911	32,929,354
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益	642,545	3,689,485
自己株式の取得	77	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,010	1,386,926
当期変動額合計	197,556	1,067,116
当期末残高	32,929,354	33,996,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,549	5,492,737
減価償却費	3,963,323	3,292,711
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58,700	133,200
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,149,664	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,805	30,767
受取利息及び受取配当金	45,978	37,455
支払利息	120,067	105,435
有形固定資産除却損	13,783	43,106
投資有価証券評価損益(は益)	22,223	-
売上債権の増減額(は増加)	24,147	5,606,140
たな卸資産の増減額(は増加)	970,277	1,682,498
仕入債務の増減額(は減少)	7,388	1,465,196
その他	389,369	653,646
小計	5,389,296	3,829,172
利息及び配当金の受取額	44,652	37,575
利息の支払額	122,650	107,356
法人税等の支払額	1,584,244	737,648
法人税等の還付額	-	540,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727,055	3,562,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,715,380	2,899,102
無形固定資産の取得による支出	131,788	95,229
投資有価証券の取得による支出	301,243	1,278
投資有価証券の売却による収入	300,000	9
貸付けによる支出	20,608	3,374
貸付金の回収による収入	23,509	7,798
その他	16,218	17,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,293	3,008,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,101	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,659,192
長期借入金の返済による支出	1,330,327	1,314,434
自己株式の取得による支出	77	156
配当金の支払額	1,100,266	1,234,760
その他	1,380	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,949	890,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,141	553,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,134,954	890,799
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,065	11,887,019
現金及び現金同等物の期末残高	11,887,019	10,996,219

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ.....時価法 ハ たな卸資産.....当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ.....同左 ハ たな卸資産.....同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置	5～10年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置	5～10年								
建物及び構築物	10～40年								
機械装置	5～10年								

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針.....デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）</p>
<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は主として月別移動平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、321,852千円減少し、経常利益は、133,425千円減少し、税金等調整前当期純利益は、133,425千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（退職給付に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,886,292千円、1,509,495千円、1,563,706千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,428千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は9,656千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、16,940千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">820,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,275,177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425,645</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,650</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,609,848</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	820,731千円	機械装置及び運搬具	1,275,177	工具、器具及び備品	222,508	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	2,425,645	建物及び構築物	1,401,606千円	土地	96,043	計	1,497,650	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,609,848	(1年以内返済予定額含む)		計	3,509,848	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">700,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">975,769</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,889</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,419</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,429,580</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,580</td> </tr> </table>	建物及び構築物	700,167千円	機械装置及び運搬具	975,769	工具、器具及び備品	164,724	土地	96,179	無形固定資産	11,049	計	1,947,889	建物及び構築物	1,324,375千円	土地	96,043	計	1,420,419	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,429,580	(1年以内返済予定額含む)		計	3,329,580
建物及び構築物	820,731千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,275,177																																																				
工具、器具及び備品	222,508																																																				
土地	96,179																																																				
無形固定資産	11,049																																																				
計	2,425,645																																																				
建物及び構築物	1,401,606千円																																																				
土地	96,043																																																				
計	1,497,650																																																				
短期借入金	1,900,000千円																																																				
長期借入金	1,609,848																																																				
(1年以内返済予定額含む)																																																					
計	3,509,848																																																				
建物及び構築物	700,167千円																																																				
機械装置及び運搬具	975,769																																																				
工具、器具及び備品	164,724																																																				
土地	96,179																																																				
無形固定資産	11,049																																																				
計	1,947,889																																																				
建物及び構築物	1,324,375千円																																																				
土地	96,043																																																				
計	1,420,419																																																				
短期借入金	1,900,000千円																																																				
長期借入金	1,429,580																																																				
(1年以内返済予定額含む)																																																					
計	3,329,580																																																				

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,242千円	2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日に当たる為、次の連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,942千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,753,163千円であります。 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 143,460千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,292,454千円であります。 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。 140,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,082	76	-	784,158
合計	784,082	76	-	784,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	686,272	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	411,762	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	686,271	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,235,000	-	-	28,235,000
合計	28,235,000	-	-	28,235,000
自己株式				
普通株式(注)	784,158	129	-	784,287
合計	784,158	129	-	784,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日定時 株主総会	普通株式	686,271	25	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日取締役 会	普通株式	549,015	20	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823,521	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,887,019千円	現金及び預金勘定	10,996,219千円
現金及び現金同等物	11,887,019	現金及び現金同等物	10,996,219

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,422,071	12,956,926	7,513,646	49,892,645	-	49,892,645
営業費用	25,993,369	12,919,885	6,787,306	45,700,560	1,896,926	47,597,487
営業利益	3,428,702	37,041	726,340	4,192,084	(1,896,926)	2,295,157
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,581,327	7,522,329	6,587,879	35,691,536	11,700,394	47,391,931
減価償却費	2,038,237	1,287,899	586,247	3,912,384	50,938	3,963,323
資本的支出	1,115,130	446,783	191,646	1,753,560	20,740	1,774,301

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	写真関連事業 (千円)	レンズ関連事業 (千円)	特機その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124,148	13,980,416	8,546,267	56,650,832	-	56,650,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,124,148	13,980,416	8,546,267	56,650,832	-	56,650,832
営業費用	29,714,393	11,382,483	7,680,282	48,777,159	2,416,772	51,193,932
営業利益	4,409,754	2,597,933	865,984	7,873,672	(2,416,772)	5,456,899
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,703,930	9,515,508	6,547,438	40,766,877	9,353,826	50,120,703
減価償却費	1,935,505	781,647	533,985	3,251,139	41,572	3,292,711
資本的支出	1,786,662	825,951	464,311	3,076,924	25,437	3,102,361

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズ ユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プ ラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

2. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,416,772千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。
3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,353,826千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,808,280	4,385,561	8,647,392	3,051,410	49,892,645	-	49,892,645
(2) セグメント間の内部売上高	11,561,606	3,210	713	22,545,423	34,110,953	(34,110,953)	-
計	45,369,887	4,388,771	8,648,106	25,596,833	84,003,599	(34,110,953)	49,892,645
営業費用	43,893,504	4,213,704	7,916,626	23,833,464	79,857,298	(32,259,811)	47,597,487
営業利益	1,476,383	175,067	731,480	1,763,369	4,146,300	(1,851,142)	2,295,157
資産	21,624,538	2,445,710	4,323,018	11,196,545	39,589,812	7,802,118	47,391,931

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,351,694	4,838,770	8,699,753	3,760,613	56,650,832	-	56,650,832
(2) セグメント間の内部売上高	11,736,052	553	-	29,553,338	41,289,943	(41,289,943)	-
計	51,087,747	4,839,323	8,699,753	33,313,951	97,940,775	(41,289,943)	56,650,832
営業費用	46,636,007	4,579,976	8,308,892	30,340,487	89,865,363	(38,671,430)	51,193,932
営業利益	4,451,739	259,347	390,861	2,973,464	8,075,412	(2,618,512)	5,456,899
資産	25,681,875	2,276,129	3,790,585	12,639,758	44,388,348	5,732,355	50,120,703

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス

アジア.....香港、中国

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,896,926千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,416,772千円であり、その主なものは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、11,700,394千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、9,353,826千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	5,508,091	9,189,973	19,278,497	33,976,561
連結売上高(千円)				49,892,645
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	18.4	38.7	68.1

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	6,113,960	9,355,239	24,271,124	39,740,324
連結売上高(千円)				56,650,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	16.5	42.8	70.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、北欧等

アジア.....香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.58円	1株当たり純資産額	1,238.45円
1株当たり当期純利益	23.41円	1株当たり当期純利益	134.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	642,545	3,689,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,545	3,689,485
期中平均株式数(株)	27,450,875	27,450,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,474,777	7,065,171
受取手形	729,390	496,246
売掛金	9,211,191	13,778,051
製品	2,046,792	2,578,020
仕掛品	1,021,470	822,658
原材料及び貯蔵品	286,669	269,145
未着品	29,197	345,515
前渡金	18,367	64
前払費用	135,191	117,195
繰延税金資産	815,571	55,550
未収入金	1,293,497	851,851
その他	10,460	9,724
貸倒引当金	15,000	15,000
流動資産合計	23,057,578	26,374,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,680,697	5,720,761
減価償却累計額	3,466,900	3,635,368
建物(純額)	2,213,796	2,085,393
構築物	383,667	383,667
減価償却累計額	264,771	281,601
構築物(純額)	118,895	102,065
機械及び装置	7,056,779	6,687,467
減価償却累計額	4,879,934	5,002,575
機械及び装置(純額)	2,176,844	1,684,892
車両運搬具	43,439	43,607
減価償却累計額	36,906	36,739
車両運搬具(純額)	6,532	6,868
工具、器具及び備品	10,307,093	11,218,616
減価償却累計額	9,250,270	10,154,147
工具、器具及び備品(純額)	1,056,823	1,064,469
土地	598,722	598,722
建設仮勘定	281,696	353,616
有形固定資産合計	6,453,313	5,896,028
無形固定資産		
特許権	900	750
借地権	11,049	11,049
電話加入権	9,446	9,446
ソフトウエア	1,070,897	588,906
ソフトウエア仮勘定	2,978	15,107
無形固定資産合計	1,095,271	625,260

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,926	1,171,975
関係会社株式	551,934	551,934
関係会社出資金	2,513,532	2,513,532
長期前払費用	887,582	616,136
繰延税金資産	673,248	546,547
投資不動産	9,403	9,403
その他	224,046	237,034
貸倒引当金	6,510	5,910
投資その他の資産合計	6,044,162	5,640,653
固定資産合計	13,592,748	12,161,941
資産合計	36,650,326	38,536,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021,344	2,836,828
短期借入金	2,800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,768	786,580
未払金	318,913	368,652
未払費用	1,291,736	1,367,290
未払法人税等	-	150,293
前受金	100,497	41,059
預り金	148,015	224,710
役員賞与引当金	10,300	143,500
その他	-	46,719
流動負債合計	7,751,576	8,765,633
固定負債		
長期借入金	1,081,580	1,067,500
退職給付引当金	1,195,281	1,118,775
その他	268,655	263,401
固定負債合計	2,545,516	2,449,676
負債合計	10,297,092	11,215,310

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金	8,027	8,027
資本剰余金合計	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	80,447	78,319
別途積立金	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金	3,886,433	4,868,365
利益剰余金合計	13,434,014	14,413,818
自己株式	1,521,304	1,521,461
株主資本合計	26,276,112	27,255,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,121	65,066
評価・換算差額等合計	77,121	65,066
純資産合計	26,353,233	27,320,826
負債純資産合計	36,650,326	38,536,136

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	45,369,887	51,087,747
売上原価		
製品期首たな卸高	3,186,191	2,046,792
当期製品製造原価	35,717,611	39,541,125
合計	38,903,802	41,587,917
他勘定振替高	28,516	50,205
製品期末たな卸高	2,046,792	2,578,020
製品売上原価	36,828,493	38,959,692
売上総利益	8,541,394	12,128,054
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	405,187	429,372
広告宣伝費	385,896	446,180
販売促進費	159,322	170,670
貸倒引当金繰入額	-	600
役員報酬	282,954	337,218
給料及び手当	1,693,195	1,631,871
賞与	409,959	574,098
役員賞与引当金繰入額	10,300	143,500
退職給付費用	101,729	90,697
福利厚生費	302,339	383,449
交際費	59,130	125,774
旅費及び交通費	220,308	282,032
通信費	59,349	63,860
光熱費	55,435	50,848
消耗品費	365,005	338,451
租税公課	82,316	111,290
減価償却費	354,782	280,863
修繕費	58,180	57,306
保険料	33,078	37,212
賃借料	184,351	122,722
支払手数料	230,196	268,879
技術研究費	2,713,834	3,209,985
特許権使用料	460,890	472,933
その他	334,192	463,265
販売費及び一般管理費合計	8,961,937	10,093,087
営業利益又は営業損失()	420,543	2,034,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,668	4,034
有価証券利息	6,351	5,411
受取配当金	574,320	1,284,921
その他	117,140	77,398
営業外収益合計	707,480	1,371,765
営業外費用		
支払利息	53,875	55,689
為替差損	4,550	3,806
固定資産除却損	10,256	39,383
売上債権売却損	21,343	752
その他	24,417	6,162
営業外費用合計	114,442	105,793
経常利益	172,495	3,300,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	628
特別利益合計	1,800	628
特別損失		
投資有価証券評価損	22,223	-
厚生年金基金脱退損失	1,130,776	-
特別損失合計	1,153,000	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	978,704	3,301,567
法人税、住民税及び事業税	96,436	230,007
法人税等還付税額	-	38,424
法人税等調整額	375,267	894,893
法人税等合計	278,830	1,086,477
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,923,075	6,923,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,923,075	6,923,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,432,300	7,432,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,432,300	7,432,300
その他資本剰余金		
前期末残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
資本剰余金合計		
前期末残高	7,440,327	7,440,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,440,327	7,440,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,134	167,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,134	167,134
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	82,574	80,447
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
当期変動額合計	2,127	2,127
当期末残高	80,447	78,319
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,682,215	3,886,433
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,127	2,127
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
当期変動額合計	1,795,781	981,932
当期末残高	3,886,433	4,868,365

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,231,924	13,434,014
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
当期変動額合計	1,797,909	979,804
当期末残高	13,434,014	14,413,818
自己株式		
前期末残高	1,521,227	1,521,304
当期変動額		
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	77	156
当期末残高	1,521,304	1,521,461
株主資本合計		
前期末残高	28,074,099	26,276,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
自己株式の取得	77	156
当期変動額合計	1,797,986	979,647
当期末残高	26,276,112	27,255,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,455	77,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	86,577	12,054
当期末残高	77,121	65,066
純資産合計		
前期末残高	28,064,643	26,353,233
当期変動額		
剰余金の配当	1,098,035	1,235,286
当期純利益又は当期純損失()	699,873	2,215,090
自己株式の取得	77	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,577	12,054
当期変動額合計	1,711,409	967,593
当期末残高	26,353,233	27,320,826

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 濱田憲一 (前 ソニー株式会社 コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ パーソナルイメージング&サウンド事業本部 コア技術部門長)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 安田信一 (現 当社顧問)

監査役(非常勤) 利根忠博 (元 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補の利根忠博氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 大川清司

監査役(非常勤) 富吉紀夫

(注) 退任予定監査役の富吉紀夫氏は、社外監査役であります。

(3) 就任予定日

平成23年3月30日